

## 第二臨調・「行政改革」と国家財政 (6)

——「戦後税制」の総決算——

小 林 晃

一

中曽根内閣下の一九八七年度税制改正（前稿参照）を、「戦後税制の総決算」としての税制「抜本改革」の第一ラウンドとすれば、竹下内閣下の八八年度税制改正は、その第二ラウンドとみなしてよい。

というのは、竹下内閣下の税制「抜本改革」案は、中曽根内閣下のそれと基本的性格においてまったく変わりなく、また廃案となった旧「売上税」をはじめ中曽根内閣が断念を余儀なくされた部分をほとんどそのまま継承しつつ、戦後税制のほぼ全面にわたる大改正（悪）を一通り総仕上げしようとするものといつてよいからである。そこでまず、税制「抜本改革」第二ラウンドの経過を簡単にフォローしつつ、その概要をみておこう。なお、改正案にたいする批判と提言については、主として二ならびに三において後述する。

（←）政府税制調査会・「素案」ならびに「答申」

第 1 表 所得税の税率構造

現 行		改 正 案 例	
適用課税所得	税 率	課税所得	税 率
150万円以下の金額	10.5%		
200 "	12%	100万円以下の金額	10%
300 "	16%		
500 "	20%	500 "	15%
600 "	25%	700 "	20%
800 "	30%		
1,000 "	35%	1,000 "	30%
1,200 "	40%		
1,500 "	45%	1,500 "	40%
3,000 "	50%	1,500万円超の金額	50%
5,000 "	55%		
5,000万円超の金額	60%		

(注) 上記の改正案例は政府税調答申による。

第 2 表 住民税（所得割）の税率構造

現 行（市町村民税）		改 正 案 例	
適用課税所得	税 率	適用課税所得	税 率
60万円以下の金額	3%	70万円以下の金額	3%
130 "	5%		
		150 "	4%
300 "	7%		
450 "	8%		
		500 "	6%
900 "	10%	500万円超の金額	11%
2,000 "	11%		
2,000万円超の金額	12%		
現 行（道府県民税）			
130万円以下の金額	2%	同 左	
130万円超の金額	3%		
300 "	4%		

(注) 税率は標準税率。

第3表 税制改革・第2ラウンドの骨子 (政府税調)

所 住 得 民 税 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○所得税率 10.5～60%, 12段階→10%～50%, 6段階</li> <li>○住民税率 5%～16%, 7段階→5%～15%, 4段階</li> <li>○課税最低限 引き上げる</li> <li>●医師課税の特例 事業税の非課税などを見直す</li> <li>●みなし法人課税 あり方を引き続き検討する</li> </ul>
株 売 却 却 式 益	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現行の原則非課税を原則課税に改める</li> <li>○有価証券取引税 引き下げる</li> </ul>
相 続 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課税最低限 1.5倍～2倍ていど引き上げる</li> <li>○最高税率 75%→70%</li> <li>○配偶者の非課税枠 遺産額の1/2→法定相続分</li> <li>○配偶者の非課税保障額 1.5倍～2倍ていど引き上げる</li> <li>○200m<sup>2</sup> までの宅地 評価の減額率を拡大する</li> <li>●節税目的の養子縁組, 借金での不動産取得 対応策を講ずる</li> <li>○贈与税 相続税に合わせて見直す</li> </ul>
間 接 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多段階の新型間接税 (以下の二類型のうち付加価値税) を導入する             <div style="margin-left: 20px;">               考えられる類型               <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">                 付加価値税                 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 5px;">                   { 伝票方式 (E C型)                    { 帳簿方式 (一般消費税型)                 </div> </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">                   これに簡易課税制を設ける                    取引高税                 </div> </div> </li> <li>○酒 税 ウイスキーの級別廃止など大幅に見直す</li> <li>○既存の間接税 廃止を含め見直す</li> </ul>
法 人 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本税率 42%→37.5%</li> <li>○中小法人の税率 30%→28%</li> <li>●配当軽減 段階的に廃止する</li> <li>●受取配当 20%まで利益に算入する</li> <li>○少額減価償却資産 限度額10万円を引き上げる</li> <li>●外国税額控除 本来の趣旨に沿って見直す</li> <li>●借金での土地取得 利子の経費扱いを今後5年間認めない</li> <li>●公益法人 実態に即して課税のあり方を検討する</li> </ul>

(注) (1) ○は減税, ●は増税。上表の住民税率は, 市町村民税と県民税の合計である。

(2) 株式売却益の課税方法は, 源泉分離選択課税。

(出所) 朝日新聞, 1988. 3. 26

「戦後税制の総決算」の第一ラウンドとしての税制「抜本改革」として、中曽根内閣は、売上税廃案後の第一〇九臨時国会（八七・九・一九）において、所得減税の一定額の上積み（ミニ減税）とひきかえに、マル優の原則廃止と所得・住民税の大改悪を野党と国民の強い反対を押し切って強行可決したことはすでに述べたとおりである（前稿⑤）。こうして、「戦後税制の総決算」としての税制「抜本改革」（その第二ラウンド）は、主要な柱としては、最大の眼目ともいべき売上税にかわる大型間接税の導入と先送りに終わった法人税改正ならびに所得・住民税改正（悪）の再仕上げ等を残すのみとなった。そしてこれは、中曽根内閣を引継いだ竹下内閣が当面する最大の政治課題の一つとなった。

竹下内閣下の政府税調は、一連の経過をへて八八年三月二五日に「税制改革についての素案」を、さらに同四月二八日に「中間答申」（その後六月一六日に税調は、これを最終答申とすると表明）を決定した。その内容は、新大型間接税の導入を柱として、中曽根内閣下で実現不可能に終わった「抜本改正」案をほぼ一〇〇%踏襲するものとなっている（第1～3表参照）。

#### (1) 新大型間接税の導入

国民の多くが今なお強く反対の意思表示をしているにもかかわらず（たとえば「朝日」の世論調査では約六〇%が反対、一九八八・六・二六）、大型間接税の導入はすでに既定の事実として、その導入の是非ではなく、その型の選択の問題に国民世論を誘導しようとする答申となっている。

「素案」は、これに先だち大蔵省ならびに税調が検討対象としていた七類型のなかから、二類型三方式のうちだした。すなわち、第一が、仕入れなどの経費に上乘せされた税額を控除する「累積排除方式」の付加価値税（うち、Ⅰ、伝票・税額票方式ⅡEC型と、Ⅱ、帳簿方式Ⅲ一般消費税型）で、この仕組みは第1図ならびに注解の③、④にみられると

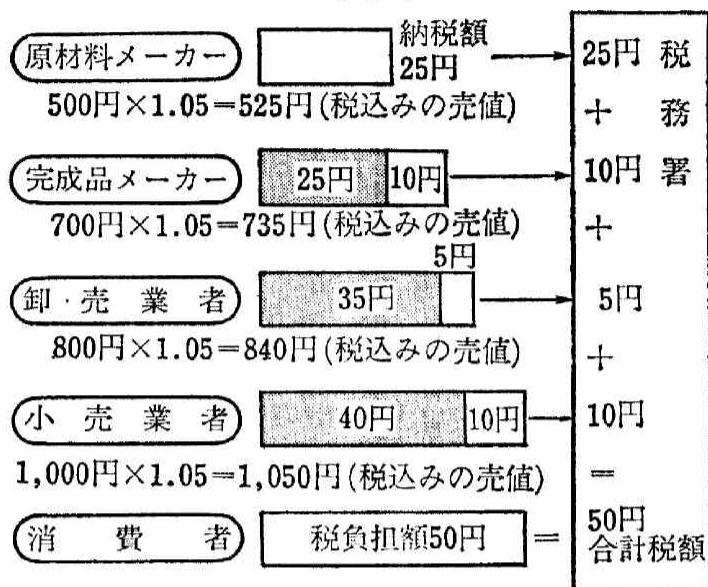


このうちの第一（一類型二方式）にしぼって答申した。

この一類型二方式の新聞接税のうち、「伝票方式」とは先に廃案となった「売上税」の、また「帳簿方式」とは大平内閣下の「一般消費税」の焼直しである。両者いずれも、原則としてすべての商品・サービスにたいして、しかも取引の各段階に課税される文字どおりの大型間接税（付加価値税）であり、したがって税の最終負担者は大部分が消費者としての勤労国民が租税転嫁力の弱い中小零細業者となる。

両者（方式）の主要な違いは、納税額を仕入先から受け取り、売上先に送る「伝票」で確認するか、それとも自分の「帳簿」だけで計算し確認するか、納税額計算上の技術的差異——ただ後者は前者に比べて総所得を課税当局に正

第1図 付加価値税<伝票方式(E C型)  
帳簿方式(一般消費税型)>  
の仕組み



(注) 税率5%。課税前の売値を原材料メーカー500円、完成品メーカー700円、卸売業者800円、小売業者1,000円とした場合。

第4表 簡易課税の計算式

〔税率5%、みなし仕入れ額を  
売上高の80%とした場合〕

$$\begin{aligned}
 \text{納税額} &= (\text{売上高} - \text{みなし仕入れ額}) \times \text{税率} \\
 &= (\text{売上高} - \text{売上高} \times 80\%) \times 5\% \\
 &= \text{売上高} \times 20\% \times 5\% \\
 &= \text{売上高} \times 1\%
 \end{aligned}$$

おりである。なお、これには売上税の際と同様に、「中小事業者の事務負担に配慮し、課税売上高が一定規模以下」については、特例として「簡易課税度」を適用するとされている（第4表参照）。第二が課税の累積を排除せずに取引ごとに課税する「累積方式」の取引高税（注解の①を参照）、というのがそれである。そしてその後「答申」では、

確に把握されにくい——にすぎない。

(注)

①取引高税

事業者の売上高に、定められた税率をかけたものが納税額となる。メーカーも卸・小売りの流通業者もサービス産業も、すべての事業者が納税義務者となる。課税する取引段階を小売りなどに限定しないことから、多段階課税と呼ばれる。

わが国での全事業者の売上高は、合計すると年間一千兆—一千二百兆円になるといわれている。税率が〇・五%の低率でも税収は五—六兆円。廃案になった売上税(税率五%)並みの規模になる。

しかし、事業者が納税しても負担はせず、税金分を商品やサービスの価格に上乗せしていき、値上がりにより最後には消費者が税金を負担するのが原則である。全事業者にかかる取引高税は、メーカー↓卸↓小売りと商品が事業者の手を渡るたびに、仕入れ値に含まれる税金に、また税金が上乗せされていき、税金が累積する。

②付加価値税(インボイス方式)

事業者が自分の売上高に定められた税率をかけるところまでは取引高税と同じだが、この金額が納税額になるわけではない。仕入れや設備投資、販売促進費など、経費に上乗せされている税金を、この金額から差し引いて納税する。

自分の手元へ来るまでに納められた税金分は除くのため、税金が累積していくのは避けられ、理屈のうえでは、商品の小売値は課税前より税率だけ値上がりすることになる。

仕入れなどに含まれる税額がいくらかを示す「インボイス」と呼ばれる伝票を取引のつど相手先の事業者に渡して、取引があったことを確認する。伝票をためておき、納税額を計算する時に、伝票の税額を合計すれば、仕入れなどに含まれていた税金がわかる仕組みになっている。

③付加価値税(伝票方式)——「売上税」

廃案になった売上税も付加価値税の一種である。基本的な仕組みはインボイス方式と変わらない。

違うのは、商品に上乗せしてある税額を記入したインボイス(納品書)の渡し方だけである。インボイス方式は取引を行うたびに販売先へ渡すのが原則なのに対し、売上税では最低三カ月に一度出せば、取引ごとでなくてもよいことになっていた。わが

国では伝票を毎回出す取引慣行がまだ行き渡っていないとの指摘があったことから、まとめて発行することを認めた。

インボイスの名前も「税額票」とし、納品書や請求書など現在使っている伝票に、取引の内容や税額を書き入れることになっている。

#### ④付加価値税(帳簿方式)——「一般消費税」および「消費税」

大平内閣が昭和五四年に導入を目指した一般消費税も付加価値税の一種だが、インボイス方式や売上税とは少し異なる。

仕入れなどの経費に含まれている税額を確認するために、インボイス方式や売上税では、上乗せしてある税額を記入したインボイス(納品書)や税額票を、販売先へ渡すことが義務づけられている。

一般消費税はこうした伝票を必要としない。収支をつけた帳簿をもとに、経費に税率をかけて仕入れなどに含まれる税額を自分で計算する仕組みでアカウント方式とも呼ばれる。

### (2) 所得税、住民税

第1、2表ならびに第3表にみられるとおり、今回も大型間接税とセットで所得税、住民税の「減税」がうちだされているが、これは第一ラウンドの改悪を一層おし進めたものといわなければならない。

大型間接税導入の取引材料として、低所得へのミニ減税が含まれているが、基本的には、第一に最高税率の一層の引下げ(所得税で五、〇〇〇万円超の六〇%から一五〇〇万円超の五〇%へ、住民税で二、〇〇〇万円超の一三%から五〇〇万円超の一三%へ)と、第二に高額所得への累進制適用の完全な骨抜きを骨子とする減税、すなわち高額所得者の大幅減税にはかならないからである。大型間接税とあわせれば、大部分のサラリーマンにとって差し引き増税、高額所得者のみ大幅減税となることは第17表の試算をみても明らかである。

### (3) 法人税

ここでも、大法人への大幅減税と不公平課税の一層の拡大を推進する改悪となっており、税率構造の改変など、中

曾根内閣下の「抜本改革」の第一ラウンドで廃案となった案がそのまま踏襲されている。すなわち、配当分にたいする法人税率の特例は廃止されるものの、累進制導入を否定したまま、基本税率を現行四二%から段階的に三七・五%へと大幅に引下げ一方、中小法人の軽減税率は現行三〇%から二八%へと小幅にとどめ、くわえて公益法人等の軽減税率は現行二七%据え置きとされているからである。

#### (4) 不公平税制

大型間接税については、七類型まで検討し、そのなかから一類型二方式を打ちだすほど詳細をきわめているのとまったく対照的に、不公平税制の是正については、きわめて限定されて、しかも具体性に乏しい「改革」案にとどまっている。ほとんど手を加えていないといっても過言ではない。すなわち、第3表にみられるとおり、配当軽減税率（法人所得のうち配当にまわす部分への特例）の段階的廃止、受取配当の益金不算入（株式の機関保有者として他企業から受取る配当益金を非課税とする特例）割合を八〇%まで段階的に縮減する、賞与引当金等の引当金（過大な損金扱い）の見直し、外国税額控除制度の見直し、医師課税の特例の一部見直し、等等が挙げられているにすぎないからである。

とりわけ、不公平税制の象徴的な一例をなすキャピタル・ゲイン（有価証券売却益）については、国民世論でも強い批判的になっているにもかかわらず、現行の「原則非課税を原則課税に改める」としたものの、納税者番号制度がなく売却益を正確に把握できないという理由のもとに「当面の措置」として「源泉分離選択課税」を提案するにとどめている。売却益の把握は、納税者番号制度と銀行、証券会社による取引の報告義務制を導入すれば容易に可能であるにもかかわらずである。この「当面の措置」だと、かりに申告されても（従来ほとんど申告なし）、総合課税されずに低率の分離課税で済まされることになり、実質は原則非課税の温存に等しいといっても過言ではない。しかも「その際、有価証券取引税の水準についても併せて検討を行う」として、その現行税率の引下げ（売却益課税との相殺）すら

におわせている。

また、もう一つの象徴的一例をなす土地税制の不公平是正についても、地価狂騰と投機的暴利（たとえば国税庁八八年五月二日発表の「長者番付」を参照）が明らかになっていながらもかわらず、個人もしくは法人の大規模な土地にたいする土地譲渡所得税や土地保有税について言及せず、わずかに法人が借入金で土地を取得した場合の借入金利子の「損金算入を制限する（五年間認めない）措置を講ずる」としているにすぎない。

## （二）自民党税制調査会・「税制抜本改正大綱」ならびに政府・抜本税制改正六法案

自民税調「大綱」は八八年六月一四日に決定されたが、その内容は、前節の政府税調「答申」をほぼそのまま踏襲するものとなっている。「大綱」で新たに加えられたのは、政府税調が具体的な詰めを自民税調に委ねた部分とその他ごく一部の手直しのみである。

その後政府は、政府税調ならびに自民税調の両答申をうけて、税制「抜本改革」関連六法案を閣議決定（八八・七・二九）した。すなわち、（一）税制改革の「基本理念」と改革の全体像を示した基本法としての「税制改革法案」、（二）「消費税」の導入を定めた「消費税法案」、所得税、住民税、法人税、相続税の「減税」など、現行税法の改正を一括して盛り込んだ（三）「所得税等改正案」と（四）「地方税法改正案」、それに「消費税」収入の地方自治体への配分を定めた（五）「消費譲与税法案」と（六）「地方交付税法改正案」がそれである。ただ、税制改正の具体的内容は、ほぼ一〇〇％自民税調「大綱」の内容を条文化するものとなっている。

### （1）新大型間接税（「消費税」）

①類型Ⅱ 上述の政府税調「答申」の付加価値税二方式のうち一般消費税型（帳簿方式）を導入。申告納付は決算期

第 5 表 「消費税」と「売上税」の内容

	「消 費 税」	「売 上 税」
類型	一般消費税型 (帳簿方式)	E C 型 (伝票方式)
税率	3 %	5 %
免税点	年間売上高 3,000 万円	同 1 億円
限界控除	3,000 万超 6,000 万円	なし
簡易課税制度	5 億円以下	1 億円以下
申告納付	年 2 回	3 ヶ月に 1 回
非課税取引	輸出 (免税) 土地 有価証券等 支払手段・両替 資金貸付等 公営競技・宝くじ 郵便切手・印紙 国際為替等 戸籍等証明手数料 社会保険医療 社会福祉事業の一部 学校教育 (11項目)	輸出 (免税) 以下等51項目 飲食料品 土地 社会保険医療 社会福祉事業の一部 鉄道運賃等の一部 学校教育 放送等 文化財・古典芸能・スポーツの一部 証券・金融等 国・自治体・社団等の一部の一部 事業
税収	2 兆円 (調整前5兆4,000億円)	2.9兆円 (調整前5兆8,000億円)
地方財源	5 分の 1 を譲与税 5 分の 4 の24%を交付税	7 分の 1 を譲与税 7 分の 6 の20%を交付税



に合わせ年二回。八九年四月実施。

## ② 名称Ⅱ消費税

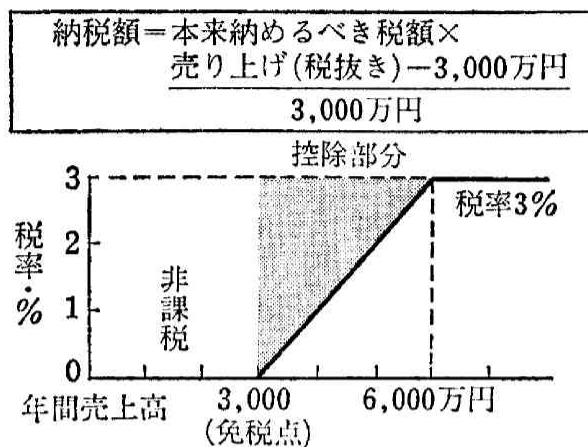
③ 税率Ⅱ三％、ただし年間売上高五億円以下の場合には簡易課税制選択可能。なお免税点は年間売上高三、〇〇〇万円。また年間三、〇〇〇万円超六、〇〇〇万円未満の小規模事業者には限界控除を適用（第2図参照）。

## ④ 簡易課税制度

簡易課税制による納税額計算式は、第4表にみられるとおりであるが、「大綱」ならびに法案では税率三％となつたから、納税額は結局売上高の〇・六％となる。

この制度は「中小事業者の納税事務負担軽減のため」とされてはいるが、しかし、新税上積みによる経費（仕入額）

第2図 限界控除制度



(注) グラフのように、税率がだんだんふえていく形になる。

第6表 ヨーロッパ諸国における付加価値税率

	導入 の年	基本税率 (%)		
		導入年	1980	増加率
デンマーク	1967	10	22	120
フランス	1968	16.7	17.6	5
西ドイツ	1968	10	13	30
オランダ	1969	12	18	50
ルクセンブルク	1970	8	10	25
ベルギー	1971	16	16	0
アイルランド	1972	16.4	20	22
イタリア	1973	12	14	17
イギリス	1973	10	15	50
スウェーデン	1969	11.1	23.5	112
ノルウェー	1970	20	20	0
オーストリア	1973	16	18	12

(備考) H.J. アーロン、塩崎潤訳「付加価値税」今日社による。

第7表 酒類の税負担額  
(標準品、清酒のカッコ内は3年間の経過期間中のもの)

		現 行				改 正 案			
		容量 (ml)	小売 価格 (円)	税 額 (円)	負担率 (%)	小売価格 (円)	税 額 (円)	負担率 (%)	増 減 (円)
清 酒	特 級	1,800	2,730	1,095.55	40.1	(2,050)	(413.56)	(20.2)	(-681.99)
						1,950	313.50	16.1	-782.05
	1 級	1,800	1,870	503.10	26.9	(1,750)	(382.71)	(21.9)	(-120.39)
						1,660	289.00	17.4	-214.10
	2 級	1,800	1,380	194.22	14.1	(1,440)	(252.54)	(17.5)	(+58.32)
						1,470	283.47	19.3	+89.25
しょうち ゅう	甲 類	1,800	980	141.48	14.4	1,090	247.38	22.7	+105.90
	乙 類	1,800	1,050	91.62	8.7	1,120	160.06	14.3	+68.44
ビ ー ル		633	310	151.35	48.8	300	140.64	46.9	-10.71
果 実 酒		720	1,000	43.48	4.3	1,020	63.03	6.2	+19.55
ウイスキ 一類	特 級	760	3,170	1,594.55	50.3	2,450	873.89	35.7	-720.66
	1 級	720	1,620	728.20	45.0	1,650	755.30	45.8	+27.10
	2 級	640	670	189.56	28.3	1,100	613.54	55.8	+423.98

(備考) 大蔵省試算, 1989年4月1日実施。

第8表 たばこの税負担額  
(20本入り, 単位・円, カッコ内は負担率・%)

小 売 定 価	現 行	改 正 案	増 減
250円	145.06 (58.0)	132.32 (52.9)	-12.74
240円	140.52 (58.6)	132.03 (55.0)	-8.49
220円	131.44 (59.7)	131.44 (59.7)	0.00
200円	122.36 (61.2)	130.86 (65.4)	+8.50

(備考) 大蔵省試算, 1989年4月1日実施。

増の圧迫、過当競争下での新  
税分転嫁(値上げ)の困難性  
——これにたいして独占資本  
では確実に一〇〇%転嫁——  
いったん導入を許せば税率の  
あいつぐ引上げが必至である  
こと(第6表参照)、消費者と  
いう立場においては簡易課税  
選択業者も免税点以下の業者  
も新税による生活苦を強いら  
れること等々を考えれば、す  
べての勤労国民にとって共通  
の大悪税であることに変わり  
はない。

⑤非課税品目Ⅱ「売上税」の  
場合(五一項目)にくらべては  
るかに範囲が狭く(一一項目)、  
各種学校の授業料、受験料



(入学金、教科書等は課税)、社会保険医療における診療報酬(医薬品、同機器は課税)、老人ホームなど社会福祉事業の一部、その他では輸出、金融(利子)、証券、保険、土地となっている。

⑥現行間接税Ⅱ原則として新税に吸収、廃止されるが、これに伴って、平均二五%程度の物品税等が課税されていた高級品(貴石類、家具、自動車、酒類、たばこほか)の税率が軒並みに大幅に下がり(たとえば第7・8表参照)、このことによって租税負担の不公平が一段と拡大する。

⑦地方自治体への配分Ⅱ「消費税」収入額の五分の一を消費譲与税とし、そのうちの二一分の六を都道府県へ、一分の五を市町村(特別区含む)に対して譲与する。また、「消費税」(ただし消費譲与税分を除く)収入額の一〇〇分の二四を地方交付税として新たに追加する。<sup>(注)</sup>(以上の全体について第5表参照)。

(注) このことを規定した法案の条文は次のとおりである。

#### 〈消費譲与税法案〉

この法律は、消費譲与税の地方公共団体に対する譲与について必要な事項を定め、地方公共団体の財源の安定的な確保に資することを目的とすること(一条)。

#### 1 消費譲与税

消費税の収入額の五分の一に相当する額をもって消費譲与税とすること(二条)。

#### 2 都道府県及び市町村への譲与の割合

消費譲与税は、その十一分の六に相当する額を都道府県に対して、その十一分の五に相当する額を市町村(特別区を含む)に対して譲与するものとすること(三条)。

#### 〈地方交付税法改正案〉

消費税(消費譲与税に係るものを除く。以下同じ)を地方交付税の対象税目に加え、所得税、法人税及び酒税の収入額のそれぞれ百分の三十二並びに消費税の収入額の百分の二十四をもって地方交付税とすること。

第10表 住民税の税率構造

〔表①〕			
①市町村民税所得割			
現行(1989年度)		改正案	
課税所得	税率	課税所得	税率
～60万円	3%		
130	5	～120万円	3%
300	7		
450	8	500	8
		500万円～11	
900	10		
2,000	11		
2,000万円～	12		
②道府県民税所得割			
現行(1989年度)		改正案	
課税所得	税率	課税所得	税率
～130万円	2%		
300	3		
300万円～	4	～500万円	2%
		500万円～	4
〔表②〕		現 行 改正案	
基礎控除		28万円	30万円
配偶者控除		28	30
{ 老人控除対象者		29	35
{ 同居特別障害者		36	44
扶養控除		28	30
{ 老人扶養親族		29	35
{ 同居特別障害者		36	44
{ 同居老親等		33	42
寡婦(寡夫)控除		24	26
勤労学生控除		24	26
障害者控除		24	26
特別障害者控除		26	28

第9表 所得税の税率構造

〔表①〕 現 行		改正案	
課税所得	税率	課税所得	税率
～150万円	10.5%		
200	12		
300	16	～300万円	10%
500	20		
600	25	600	20
800	30		
1,000	35	1,000	30
1,200	40		
1,500	45		
		2,000	40
3,000	50	2,000万円～50	
5,000	55		
5,000万円～	60		
〔表②〕		現 行 改正案	
基礎控除		33万円	35万円
配偶者控除		33	35
老人控除対象配偶者 に係る配偶者控除		39	45
扶養控除		33	35
老人扶養親族に係る 扶養控除		39	45
〔表③〕		現 行 改正案	
寡婦(寡夫)控除		25万円	27万円
勤労学生控除		25	27
障害者控除		25	27
特別障害者控除		33	35

第11表 相続税の税率構造

〔表①〕

	現 行	改 正 案
定 額 控 除	2,000万円	4,000万円
法定相続人比例控除	400万円に法定相続人数 を乗じた金額	800万円に法定相続人数 を乗じた金額

〔表②〕

税 率	現 行	改 正 案
10%	200万円以下	400万円以下
15 "	500万円 "	800万円 "
20 "	900万円 "	1,400万円 "
25 "	1,500万円 "	2,300万円 "
30 "	2,300万円 "	3,500万円 "
35 "	3,300万円 "	5,000万円 "
40 "	4,800万円 "	7,000万円 "
45 "	7,000万円 "	1億円 "
50 "	1億円 "	1億5,000万円 "
55 "	1億4,000万円 "	2億円 "
60 "	1億8,000万円 "	2億5,000万円 "
65 "	2億5,000万円 "	5億円 "
70 "	5億円 "	5億円 超
75 "	5億円 超	

〔表③〕

	現 行	改 正 案
非課税限度額	2 分の 1 相当額	法定相続分相当額
最低保障額	4,000万円	8,000万円

## (2) 所得税、住民税、相続税

① 所得税の税率は最低の三〇万円までの一〇%から最高二、〇〇〇万円超の五〇%の五段階へ。あわせて人的控除等の引上げ (第9表参照)。

② 住民税 (所得割) は市町村民税が一二〇万円までの三%から五〇〇万円超の一%の三段階へ、県民税が五〇〇万円までの二%と同超の四%の二段階へ。あわせて人的控除等の引上げ。(第10表参照)。

③ 相続税は最低四〇〇万円以下の一〇%から最高五億円超の七〇%へ、あわせて定額控除、法定相続人比例控除等の引上げ (第11表参照)。

第12表 法人税の税率構造

区 分	現 行(%)	改 正 案 (%)	
		89 年 度	90 年 度
普通法人税率	留保分 42	40	37.5
	配当分 32	35	
中小法人に対する軽減税率	留保分 30	29	28
	配当分 24	26	
協同組合等に対する軽減税率	留保分 27	27	27
	配当分 22	25	

(3) 法人税

法人税の改正は、第12表にみられるとおり、前に述べた政府税調「答申」がそのまま引きつがれているが、新たにつけ加えられたのが、大規模生協（組合員五〇万人、売上高一、〇〇〇億円以上）にたいして、一〇億円超の利益分について三〇%課税の特例措置をもうけたことである。<sup>(注)</sup> 営利大法人にたいする課税の強化ぬきのこの措置は、法人課税全体に新たな不公平をむしろもたらすといわねばならない。

(注)

〈租税特別措置の一部改正〉

1の(7) 協同組合等（特定の地区または地域に係るものに限る）に対する法人税率（現行二七%）について、物品供給事業に係る収入金額の総収入金額に占める割合が五〇%超、組合員数が五十万人以上、かつ、店舗において行われる物品供給事業に係る収入金額が一十億円以上である事業年度にあっては、所得のうち十億円を超える部分に係る税率を三〇%とする措置を講ずる（六八条の三）。

(4) 不公平税制

税制「抜本改革」の「理念」ないし「基本原則」は、「国民の租税に対する不公平感を払拭する」（「税制改革法案」）ことにあるとしているにもかかわらず、不公平税制の是正は、内容においても規模においても、まったく微々たるにとどまっている（たとえば、第14表の「課税の適正化」による増税一兆二、〇〇〇億円と、第26表の不公平税

第13表 有価証券取引税

現 行			改 正 案
①株券等	第一種	譲渡価額の0.18%	譲渡価額の0.12%
	第二種	譲渡価額の0.50%	譲渡価額の0.30%
	(1989年9月30日までは0.55%)		
②転換社債券、新株引 受権付社債券			
現 行			改 正 案
	第一種	譲渡価額の0.09%	譲渡価額の0.06%
	第二種	譲渡価額の0.26%	譲渡価額の0.16%

(注) 第一種は証券会社を譲渡者とする売買による譲渡。  
第二種はその他の譲渡。

制是正試算を対比されたい。

① 配当軽減税率の特例の廃止。

② 法人受取配当の益金不算入を、原則として、現行の全額益金不算入から八〇%へ改正。

③ 外国税額控除について、控除対象となる外国法人税の範囲を縮減し、繰越控除限度(外国法人税)額の繰越期間を現行五年から三年に短縮。

④ 社会保険診療報酬課税の特例(概算経費率の特例)は、年間五、〇〇〇万円超の者には適用しない。

⑤ 法人が土地を取得した場合の負債(借入金)利子の損金算入について、取得後四年間は損金に算入しない(不算入期間終了後、四年間で均等額を損金算入)。

⑥ キャピタルゲイン(有価証券譲渡・売却益)課税について、売却益の二〇%の申告分離課税ないし売却額一%(売却額の五%のみなし利益×二〇%)の源泉分離課税の選択とする。

これによって原則課税へ改められはしたもの、きわめて低率で、しかも分離課税であるうえに、有価証券取引税の税率引下げ(第13表参照)もあって、事実上名目的な「原則課税」にとどめられたといわなければならない。

##### (5) 増減税の規模等

「抜本改正」による増減税の規模は、減税が所得課税(所得税・住民税)で三兆一

第14表 増減税の規模  
(国税と地方税, 単位・兆円)

《減 税》		《増 税》	
直 接 税	5.6	課税の適正化	1.2
{ 所得課税	3.1	(不公平の是正 法人課税の見 直しなど)	
{ 相 続 税	0.7		
{ 法人課税	1.8		
現行間接税	3.4	消 費 税	5.4
合 計	9.0		6.6

(差し引き 2 兆 4,000 億円の純減税)

(注)「課税の適正化」のうち, 3,000億円分の増税策は 1~2 年のうちに決める予定。

〇〇〇億円、法人税で一兆八、〇〇〇億円、相続税で七、〇〇〇億円、消費税導入に伴う現行間接税の廃止・軽減で三兆四、〇〇〇億円の合計九兆円、他方増税が消費税の導入で五兆四、〇〇〇億円、不公平是正や法人税の見直しで一兆二、〇〇〇億円の合計六兆六、〇〇〇億円、差し引き二兆四、〇〇〇億円の純減税(ただし、その主たる恩典は、個人では高額所得者、法人では大法人)となっている(第14表参照)。

改正による地方自治体の減収は、個人住民税、法人住民税・事業税で九、二九八億円、電気税、料飲税など現行地方間接税の消費税への吸収・調整併課で一兆九九四億円、国税三税(所得税、法人税、酒税)の減税に伴い地方交付税で八、九二二億円の合計二兆九、二一四億円となる。これを、消費税の二〇%の消費譲与税の新設で一兆八五六億円、消費税を地交税の対象税目に加えることによる地方交付税の追加分(譲与税分を除いた消費税の二四%)で一兆四五〇億円の合計二兆一、三三五億円でもって減収の七三%を補填し、残りの七、八七九億円は地方が税の自然増収で負担することになっており、地方財政の厳しい圧迫が予想される。

(注)

なお、八八年分の減税については、「八八年分の所得税の臨時特例法」(八八・七・二九成立)により、八九年度以降の税制抜本改革と切り離して、(一)所得税の税率構造を現行一二段階から、課税所得三〇〇万円以下の一〇%、同五、〇〇〇万円超の六〇%まで、一〇%刻みの六段階とする(ただし、抜本改正法案では最高税率は五〇%)、(二)内職者の必要経費の最低保障額(五七万円)を新設し、現行の基礎控除とあわせて課税最低限をパート労働者並みの九〇万円とする、(三)以上をあわせて減税総額を一兆三、〇〇〇億円とすることになった。

## 二

竹下首相は、第一一二回通常国会における首相就任後初めての施政方針演説（一九八八年一月二五日）で、大型間接税の導入を中心とする「税制の抜本的改革」法案の早期提案に強い意欲をしめし、その実現に「渾身の努力を傾ける」とのべた。

その演説のなかで、「税制の抜本的改革」について、「次の世代に過剰な負担を残さないよう、一日も早くその（財政の）対応力を回復（赤字解消と財政再建）」するためのものであり、「今後の高齢化社会の到来、経済社会の一層の国際化を考えると、わが国にとって最重要課題の一つであり、国民の税に対する不公平感を払拭し、所得、消費、資産等の間で均衡がとれた安定的な税体系を早期に構築することが必要」であると強調している。つまり、税制の「抜本改革」の理由として、第一に財政再建、第二に「高齢化社会」へのそなえ、第三に不公平の払拭とそのための「直間比率」の「是正」を中心とした「均衡のとれた税体系」の「構築」をあげ、したがって「国民のための税制改正」だとのべている。

また税制「抜本改革」関連六法案の中で基本法として位置づけられている「税制改革法案」も、「税負担の公平」「税制の経済に対する中立性」「税制の簡素化」を三つの「基本原則」（第三条）としつつ、「国民の租税に対する不公平感を払拭」し、「所得、消費、資産に対する……均衡がとれた税体系を構築する」ことが、抜本改正案の趣旨であり「方針」であり「基本理念」（第二、四条）であるとしている。

「今次の税制改革は、租税は国民が社会共通の費用を広く公平に分ち合うためのものである」という基本的認識の下に、税負担の公平を確保し、税制の経済に対する中立性を保持し、及び税制の簡素化を図ることを基本原則として



行われる」(第三条)。

「今次の税制改革は、現行の税制が、産業構造及び就業構造の変化、所得の水準の上昇及び平準化、消費の多様化及び消費におけるサービスの比重の増加、経済取引の国際化等を反映して著しく変化してきた現在の経済社会との間に不整合を生じている事態に対処して、将来の展望を踏まえつつ、国民の租税に対する不公平感を払拭するとともに、所得、消費、資産等に対する課税を適切に組み合わせることににより均衡がとれた税体系を構築」し(第二条)、「国民が公平感をもって納税し得る税体系の構築を目指して行われる」(第四条)。

だが、抽象的・一般的な文言——たとえば、資本主義的租税は経済過程への経済外的、権力的な介入の一環である以上、経済にたいして「中立」的な税制など基本的にありえないし、「税制の簡素化」も、法案がそうであるように所得税における累進制の緩和等を意味するとすれば「税負担の公平」に逆行(矛盾)するし、また所得・消費・資産のあいだの「均衡がとれた税体系」といっても、三者間の「均衡」を規定する客観的基準が存在しえない以上、まったく無意味で無内容である、等々——とは裏腹に、改正案の具体的内容を具体的に検討すれば、いうところの「抜本的な税制改革」とは、従来の小刻み改悪とはちがって、「戦後政治の総決算」としての「行革」、そしてその税制版としての「戦後税制の総決算」と政府・独占側が位置づけているとおり、戦後かつてなく大規模で、税制のほぼ全般にわたる反動的な再編・大改悪をその本質的特徴としているというほかない。すなわち、農民や小企業者等を含む勤労国民への大増税と不公平課税の格段の拡大である。その象徴的な大悪税が、いうまでもなく大型間接税(新装版売上税)としての「消費税」にほかならない。

とりわけ今次、税制「抜本改革」案の柱をなす「消費税」導入の真の意図と意義を要約していえば、第一にほぼ一九七五年以降続いている長期・深刻な財政危機の大衆負担による解消、第二に軍事費、体制的合理化と不況対策をか



ねた「公共事業」費、帝国主義的海外進出をバックアップする「海外援助」費など、いわゆる独占資本の「総合安保」費用の安定的な確保、そして第三に独占資本の階級的課税原則（大衆負担の強化）によりよく合致した税体系の再構築の三点にあるといつてよい。

振り返ってみれば、憲法第九条の骨抜きに代表される“なしくずし”改憲の推進に呼应して、基本的には当然ながら資本蓄積の維持・促進の税制であったとはいえ、客観的には憲法の理念の税制面における反映という性格を多かれ少なかれもっていたといつてもよいシャウプ税制の民主主義的側面（課税の公平性の追求と地方自治の強化）が、「非軍事化・民主化」の占領政策の「転換」（朝鮮戦争を転機として）と独占資本の復活・強化につれてつぎつぎに骨抜きにされてきた。たとえば、キャピタルゲインの非課税化、富裕税（大規模財産税）の廃止、利子所得の総合課税から分離課税への移行、平衡交付金の廃止、おびただしい優遇特別措置のあいづ設定、等々がそれである。いうところの「税制抜本改革」は、これまで積み重ねてきたこれらの反動的改悪のいわば体系的な総仕上げである。

政府・独占資本は、すでに一九八七年秋、中曽根内閣の下で、文字どおり雀の涙のミニ所得減税と抱き合わせ（取引材料）にして、第一にマル優の原則廃止、第二に高額所得に対する大幅減税を骨子とする所得税・住民税の大改悪を、いわば「抜本改革」の第一ラウンドとして強行実現した。新装の大型間接税としての「消費税」の導入と法人税の大改悪を中心として、竹下内閣が実現をもくろんでいる「抜本改革」は、その第二ラウンドを意味し、これによって「戦後税制の総決算」を総仕上げしようという意図している。これが、昨今の「税制抜本改革」をめぐる経過と現状である。

現代日本の財政問題は、戦後かつてない、いな、現代資本主義（国家独占資本主義）史上かつてないといつてよい長期・深刻な財政危機の発現と継続（ほぼ一九七五年以降、今日に至る——第15表参照）に象徴的に集約されている。ここ

第15表 進行止めぬ財政危機

年度	区分	国債発行額 (当初) (公債依存 度：%)	国債残高	国債残高 G N P	国 債 費(当初)		国 債 費 一般会計
					うち利払費		
		億円	億円		億円	億円	
1975		20,000 (9.4)	149,731	9.9%	10,394	7,335	4.9%
1976		72,750 (29.9)	220,776	13.0	16,647	13,289	6.9
1977		84,800 (29.7)	319,024	16.9	23,487	19,316	8.2
1978		109,850 (32.0)	426,158	20.6	32,227	26,280	9.4
1979		152,700 (39.6)	562,513	25.3	40,784	33,398	10.6
1980		142,700 (33.5)	705,098	29.3	53,104	44,173	12.5
1981		122,700 (26.2)	822,734	32.3	66,542	55,653	14.2
1982		104,400 (21.0)	964,822	36.1	78,299	64,650	15.8
1983		133,450 (26.5)	1,096,947	39.4	81,925	79,050	16.3
1984		126,800 (25.0)	1,216,936	40.1	91,551	88,657	18.1
1985		116,800 (22.2)	1,346,000	42.0	102,241	98,785	19.5
1986		109,450 (20.2)	1,432,000	42.5	113,195	106,048	20.9
1987		105,010 (19.4)	1,525,000	43.5	113,335	109,428	20.2
1988		88,410 (15.6)	1,590,000	—	115,120	—	20.3

(備考) 出所：大蔵省資料より。以下も特記しないかぎり同じ。

に、財政の「再建」とそのための税財政の「改革」が「最重要課題の一つ」となる直接的背景がある。ちなみに、こうした財政危機は、周知のとおりアメリカをはじめ「先進資本主義」諸国に国際的に共通した現象となっており、この意味で、いわゆる資本主義の一般的危機の激化の一大表徴でもある。

いうまでもなく財政再建とは、第15表にみられるとおりの巨額な国債発行残高（累積赤字）、高率の国債依存度、巨額な国債費（元利支払い）に端的に示される

財政危機の解決であり、国家財政赤字の解消を意味する（もともと政府がいう財政再建は、一九九〇年度を目標として単年度における赤字国債依存ゼロにすることだが）。そのための方策は、一言でいえば、一方における経費の削減と他方における税収の増大であり、あるいは両者の同時推進である。

だが、経費の削減というばあい、「不要不急」で「無駄」な経費が削減の対象となるが、問題は何が「不要不急」で、「無駄」な経費かということである。また、税収の増大というばあい、問題は、主として誰の負担でいかなる形で税収増を実現するかということである。ここまで議論をつめていくと、独占資本という階級の立場にたつか、労働者を中心とする勤労階級の立場にたつかのいかんによって、その具体的内容は両者の間で原則として真っ向から対立するし、また、せざるをえない。たとえば、勤労階級にとって軍事費は平和憲法違反の「不要不急」でまったく「無駄」な経費であるが、独占資本にとってはまさに逆である。独占資本にとっては、人件費や福祉・教育関係費や農民、小企業者関係費などが「不要不急」で「無駄」な経費となる。これらは直接には、独占資本にとって利潤をもたらさないからである。このことは「行革」下の主要経費の推移をしめした第16表をみただけでも実証されているとおりである。

また、独占資本は、無制限の利潤追求を経済的・階級的本性とするがゆえに、原則として必然的に、必要財源をなんらかの形の大衆増税で賄おうとするが、生活苦・経営苦にあえぐ勤労国民は、こうした新たな追加搾取（国家を通じて総独占資本共同による賃金、所得の切り下げといっていよい）は、当然ながら許容するわけにはいかない。したがって、独占資本の立場にたった税財政の「改革」は、勤労国民にとっては、本質的に原則として「改悪」以外のものではない。

こうした税財政問題をめぐる対立関係は、資本主義社会のいわば構成基軸をなす資本と労働との階級対立（搾取）関

第16表 「行革」予算下の主要経費の推移  
(1981年=100)

区 分	1988年	
	概 算 額 (億円)	指 数
社会保険関係費	103,845	117.5
文教・科学振興費	48,581	102.4
国 債 費	115,120	173.0
恩 給 関 係 費	18,798	104.3
地方財政関係費	109,056	124.4
防 衛 関 係 費	37,003	154.2
公共事業関係費	73,824	110.9
経 済 協 力 費	6,822	160.4
中小企業対策費	1,952	78.2
エネルギー対策費	4,616	92.8
食糧管理費	4,482	45.1
予 備 費 ほか	42,898	90.1
総 額	566,997	121.2

綻、軍事費を筆頭とする「総合安保」費の膨張、不公平税制の拡大・強化——であって、勤労階級の側には負うべき責任は基本的でないということを明確にしなければならない。これが今後の税財政改革のいわば原点である。

第二に、「財政再建」「行政改革」「安価な政府」等々の名のもとで推進中の、独占資本の立場にたった税財政の「改革」(勤労階級の側からみれば実質は改悪)の階級的本質、すなわちその反動性(民主主義と平和主義の否定と逆行)と「反(勤労)国民性を、勤労国民にたいして可能なかぎり具体的に批判し明らかにしなければならない。

第三に、そのうえで、財政赤字の解消と財政再建は、福祉切り捨てなどによる「安価な政府」の実現や「税制の抜本改正」という名の大衆増税ではなく、現下の財政危機を生みだした当の責任者である独占資本の負担と責任において実現するよう要求しなければならない。具体的には、たとえば法人税への累進課税の導入、高額個人所得や資産に対する累進課税の強化と税率引き上げ、いわゆる不公平税制の根本的正、軍事費や独占資本向け補助金等の削減な

係(『資本論』により解明済み)の税財政面における必然的な一反映である。資本主義社会のもとでは「いっさいの財政問題も実践的には階級闘争の問題に結局帰着する」(小林晃『マルクス主義財政論』新評論刊、一六二頁)ゆえんである。

ところで、こうした財政危機の状況のもとで、勤労階級の立場にたった税財政の改革はいかにあるべきか。まず第一に、現下の財政危機(長期で巨額な財政の赤字状態)は独占資本奉仕の財政政策の産物——ケインズ政策の破

第17表 勤労者世帯（夫婦子供2人，共働き）・年間収入階級別

年 間 収 入 (万円，カッコ内平均値)		消費税負担		減 税 額 (円)			増減税額 (円)
		負担額 (円)	負担率 (%)	所得税	住民税	総 額	
平均	576	39,400	0.68	23,300	21,200	44,500	▲5,100
1.	～ 99 (90)	14,700	1.63	0	0	0	14,700
2.	100～149 (131)	23,400	1.79	0	0	0	23,400
3.	150～199 (176)	23,200	1.32	0	0	0	23,200
4.	200～249 (225)	25,200	1.12	0	0	0	25,200
5.	250～299 (276)	27,000	0.98	0	0	0	27,000
6.	300～349 (324)	28,100	0.87	2,200	7,500	9,700	18,400
7.	350～399 (372)	30,600	0.82	19,400	5,500	24,900	5,700
8.	400～449 (423)	33,700	0.80	18,400	7,700	26,100	7,600
9.	450～499 (473)	35,800	0.76	19,800	11,900	31,700	4,100
10.	500～549 (523)	38,000	0.73	22,000	16,300	38,300	▲300
11.	550～599 (573)	41,400	0.72	23,100	21,100	44,200	▲2,800
12.	600～649 (622)	42,600	0.69	25,400	23,200	48,600	▲6,000
13.	650～699 (672)	44,700	0.67	30,200	25,300	55,500	▲10,800
14.	700～749 (722)	44,800	0.62	35,500	27,400	62,900	▲18,100
15.	750～799 (772)	49,200	0.64	47,200	29,400	76,600	▲27,400
16.	800～899 (845)	49,700	0.59	68,900	30,100	99,000	▲49,300
17.	900～999 (944)	65,500	0.69	102,500	32,900	135,400	▲69,900

(注) 夫婦の収入割合は，世帯主3分の2，配偶者3分の1と仮定したものである。

(出所) 社会党「政策資料」No. 263, 38頁。

どがそれである。

したがって第四に、「戦後政治の総決算」「財政再建」「行政改革」の名による税財政の反動的改悪を阻止するとともに税財政における民主主義と平和主義の実現と拡充(税財政分野における護憲闘争といいかえてもよい)を推進しなければならない。これが、独占資本家階級ではなく、勤労階級の側にたった真の税財政改革の基本的態度にはかならない。

### 三

そこで最後に、税制「抜本改革」案における主要税目ごとの具体的な内容批判(ただし第一節もあわせ参照)、あるべき税制改革の具体的内容と目指すべき方向について簡潔にふれておきたい。

第18表 国税構成の国際比較

区 分				直 接 税	間接税等	付加価値税	(その他)	合 計
日			本	73.8	26.2	—	26.2	100.0
ア	メ	リ	カ	88.3	11.7	—	11.7	100.0
イ	ギ	リ	ス	56.7	43.3	20.6	22.7	100.0
西	ド	イ	ッ	50.5	49.5	30.9	18.6	100.0
フ	ラ	ン	ス	40.6	59.4	44.5	14.9	100.0
イ	タ	リ	ア	56.9	43.1	22.3	20.8	100.0

(注) 日本は1986年度当初、外国は84年度予算または見込。

#### (一) 間接税について

(1) 大型間接税については、消費税、売上税、一般消費税、取引高税、付加価値税等等、どういう名称をつけようと、また細部の相違はあれ、本質はまったく同一の所得逆進的で文字どおり大型な大衆増税そのものであることに変わりなく(第17表参照)、したがって「課税の公平」という原則からしても、ましてや勤労階級の生活権擁護を党是とする社会主義政党としては、その導入に無条件に反対でなければならぬ。

(2) 現行の間接消費税(個別消費税)についても、税率軽減と原則的廃止をめざすべきである。税負担が所得逆進的であるだけでなく、所得税や住民税の課税最低限以下の低所得者にも「平等」に課税される不公平な悪税だからである。

(3) そのうえで、消費税を存続させるとすれば、「課税の公平」の原則からしても、超高額所得者(独占資本)に明白に利用が限られた特定の奢侈品・サービスにたいしてのみ、高率の個別消費税が課税されるべきである。

(4) 大型間接税導入の論拠の一つとして、しばしば「直間比率」(第18表)の「適正」な「是正」ということが指摘されるが、なんら科学的根拠をもつものではない。「直間比率」なるものは、各国それぞれの歴史的事情ないし経過と、各国における労資の力関係の一反映、あるいは一結果にすぎない。

しかも、一般に直接税(転嫁しない租税)とされている法人税も、大法人のばあい



は独占価格を通じて大部分が消費者（中小零細企業や勤労国民）に転嫁されており、この意味で実態としては事実上間接税化しているとみるべきである。したがって、「直間比率」なるものは、まともな理論的検討の対象となりうるような概念ではもともとない。大型間接税の導入を正当化するための作為的な一統計概念というべきであろう。

あえていえば、租税体系としては、むしろ直接税中心の体系がより民主主義的性格をもつというほうが正当である。というのは、たとえば直接税の代表格をなす所得税は、間接税に比べて国民がその負担を実感しやすく、そのかぎりで一国の財政ひいては政治のあり方に関心をより高めやすく、しかも所得税が高額所得にたいして累進課税の度合いを高めれば高めるほど、租税負担の公平がより強く実現されるからである。こうした意味で、「直間比率」の「是正」（現在のわが国でいえば、実質的には間接税を増やす意）そのものが必要だとする主張は、なんら科学的根拠がないだけでなく、客観的には、不公平課税を一段と拡大する大衆大増税としての大型間接税導入に加担する言動といわなければならない。

なお、「水平的公平」論（間接税は同じ物を買えば、だれでも同額の税負担をする）によって間接税の公平性を主張する議論もあるが、「水平的公平」（これにたいし累進課税を「垂直的公平」が真に「公平」であるのは、国民間の所得格差がほとんどないばあいにあてはまるにすぎず、したがって労資間の極端な所得格差の存在とその傾向的拡大を必然的にもたらす資本主義の下ではまったく非現実的、非科学的な謬論である）

## （二）所得税・住民税等について

（1）賃金（農民、小企業者の所得も、これに準じて考えてよい）は、本来、労働力の再生産費＝労働力という商品の生産コスト（必要経費）であり、したがって必要経費には非課税という課税の大原則からいっても、一般のサラリーマン

第19表 課税最低限

区 分	年度	所得税 (千円)	住民税 (千円)
独 身 者	87	967	892 (880)
	88	967	913 ( )
夫 婦 者	87	1,551	1,172 (1,280)
	88	1,556	1,365 ( )
夫婦子1人	87	2,091	1,471 (1,700)
	88	2,095	1,817 ( )
夫婦子2人	87	2,615	1,912 (2,135)
	88	2,619	2,261 ( )

(注) 住民税の( )書は、非課税限度額。

の標準世帯のばあい四〇〇万円の水準でも低すぎるくらいである。そのさい、課税最低限の構成要素をなす給与所得控除の下方引き上げと上方の頭打ち、基礎、配偶者、扶養各控除などの人的控除が引き上げられなければならない。

(3) 所得税も、現在すでにそうであるように、そのあり方いかんでは間接税と同様に大衆課税となることを忘れてはならない。今日では所得・住民税も大型間接税同様に「投網をかぶせる」大衆課税となっている。たとえば第20表にみられるとおり、就業者数に占める納税者の割合は、所得税、住民税所得割ともに約八〇%にも達し、しかもその割合は年々急速な拡大傾向にある。

(4) 現行の所得税・住民税の税率構造は、前にものべたとおり、一九八七年秋の「抜本改正」第一ラウンドにおいて、税率構造の「簡素化」・「単純化」等々の名のもとに大幅に改悪された。第21表にみられるように、第一に最高税率（これは最高課税所得金額を超える部分へ適用される税率であって、課税所得金額の全部へ適用されるわけではない）の大幅な引

には原則として非課税であってしかるべきものである。

(2) この立場から、当面、所得税ならびに住民税所得割の課税最低限を大幅に引き上げることを要求すべきである。現行は労働力の再生産費、最低必要生活費よりはるかに低く（第19表参照）、また極めて低い初任給にたいしてすら所得税・住民税（ただし、住民税は前年の所得に課税されるから、実際の納税は二年目から）が課税されている。

たとえば一つの試案として、独身者のばあい二〇〇万円（課税所得は年収から諸控除を引いた残額である）、夫婦二人



第20表 所得税及び住民税所得割の納税者数等の推移

(単位 万人)

区 分		所得税の納税者数		住民税所得割の納税者数		就業者総数	
所得税・ 就業者	住民税		指 数		指 数		指 数
70年………	71年度………	2,817	100.0	2,985	100.0	5,094	100.0
74………	75………	3,114	110.5	3,342	112.0	5,237	102.8
77………	78………	3,303	117.3	3,743	125.4	5,342	104.9
80………	81………	3,889	138.1	4,040	135.3	5,536	108.7
83………	84………	4,327	153.6	4,216	141.2	5,733	112.5
85………	86………	4,402	156.3	4,387	147.0	5,807	114.0

第21表—1 所得税の税率構造

抜 本 改 正 前		現 行	
適用課税所得	税 率	適用課税所得	税 率
50万円以下の金額	10.5%	150万円以下の金額	10.5%
120        "	12%	200        "	12%
200        "	14%	300        "	16%
300        "	17%	500        "	20%
400        "	21%	600        "	25%
600        "	25%	800        "	30%
800        "	30%	1,000      "	35%
1,000      "	35%	1,200      "	40%
1,200      "	40%	1,500      "	45%
1,500      "	45%	3,000      "	50%
2,000      "	50%	5,000      "	55%
3,000      "	55%	5,000万円超の金額	60%
5,000      "	60%		
8,000      "	65%		
8,000万円超の金額	70%		

第21表—2 市町村民税所得割の税率構造

抜 本 改 正 前		現 行	
適用課税所得	税 率	適用課税所得	税 率
20万円以下の金額	2.5%	60万円以下の金額	3%
45        "	3%		
70        "	4%		
95        "	5%		
120       "	6%		
220       "	7%	130       "	5%
370       "	8%	300       "	7%
570       "	9%	450       "	8%
950       "	10%	900       "	10%
1,900     "	11%	2,000     "	11%
2,900     "	12%	2,000万円超の金額	12%
4,900     "	13%		
4,900万円超の金額	14%		

道府県民税所得割の税率構造			
150万円以下の金額	2%	130万円以下の金額	2%
		130万円超の金額	3%
150万円超の金額	4%	300万円超の金額	4%

き下げと、第二に高額所得への累進課税の事実上の廃止をその中心的内容としている。この意味で、改正前にすら存在していた不公平課税が格段に拡大された（「抜本改正」第二ラウンドにおける一層の改悪については第一節の第9、10表を参照）。

したがって、当面最低でも、少なくとも高額所得部分について大改悪以前の税率構造への復帰を要求し、そのうえでさらにすすんで最高税率のいっそうの引き上げと高額所得への累進課税の強化を要求すべきである。

(5)慢性的なインフレ・物価騰貴をとまなう現代資本主義のもとでは、課税最低限の事実上の引き下げと適用税率の事実上の引き上げとによって、いわゆる「増税なき増税」（税法上の増税のない増税）がひとりでに進行する。第20表にみられるとおり、就業

第22表 大法人優遇の法人住民税

区 分	道 府 県 民 税	市 町 村 民 税
均等割	(1) 資本金50億円超 年額 75万円	(1) 資本金50億円超 年額 従業員50人超 300万円, 50人以下40万円
	(2) 同, 10億～50億円 年額 50万円	(2) 同, 10億～50億円 年額 同上, 175万円, 40万円
	(3) 同, 1億～10億円 年額 10万円	(3) 同, 1億～10億円 年額 同上, 40万円, 15万円
	(4) 同, 1千万～1億円 年額 3万円	(4) 同, 1千万～1億 年額 同上, 15万円, 12万円
	(5) 同, 1千万以下 年額 1万円	(5) 同, 1千万以下 年額 同上, 12万円, 4万円
法人税割	5.0% (6.0%)	12.3% (14.7%)

(注) 税額(率)の( )は, 制限税率である。均等割の制限税率は標準税率の1.2倍。

第23表 大法人優遇の事業税

	課 税 標 準	標準税率 (%)
個 人	第1種事業(物品販売業等通常の営業)	5
	第2種事業(畜産・水産業)	4
	第3種事業(自由業)	5
	第3種事業のうち助産婦・あんま・はり・きゅう等事業	3
法 人	電気・ガス供給業, 生命・損害保険事業	1.5
	その他の事業	
	特別法人(協同組合・信用金庫・医療法人等)	
	年350万円以下の所得	6
	年350万円超の所得および清算所得	8
	その他の法人(普通法人)	
	年350万円以下の所得	6
	年350万円超700万円以下の所得	9
	年700万円超の所得および清算所得	12

(注) (1) 電気・ガス供給業, 生命・損害保険事業の課税標準は収入金額, その他はすべて年所得。  
(2) 制限税率はすべて標準税率の1.1倍。

者数の伸びに比べて、所得税ならびに住民税所得割の納税者数のはるかに上回るスピードで伸びていることも、その一証明である。これをチェックするため、他国ではほとんど導入すみの物価調整減税制度（インデクセーション）を早急に法制化させなければならない。

(6) 住民税均等割（所得の大小と無関係な均一税）の撤廃、都道府県住民税所得割（現行は二段階税率）における高額所得への累進制導入、さらには法人住民税、同事業税における大法人への課税強化（税率引き上げと累進制の強化）と中小法人の税軽減も早急に実現させなければならない（第22・23表参照）。

(7) 上述と同じ論拠から、また高齢者世帯の増大にかんがみて、公的年金にたいする原則非課税もとうぜんの要求でなければならない。

### ㊦ いわゆるマル優制について

マル優（少額貯蓄非課税制度）の原則廃止が、上述の所得・住民税の大改悪と併せて、「税制抜本改革」の第一ラウンドで強行実施されたことは周知のとおりである。これによって、一方で、これまで無税であった勤労国民の少額の預貯金利子に一律二〇％で新たに（分離）課税されるようになっただけでなく、他方で、これまでマル優の限度枠を超えるほどの高額預貯金については、従来の一律三五％の（分離）課税から二〇％へと大幅に税率が引き下げられた。きわめて露骨な大衆増税と不公平課税の拡大というほかない。税制「抜本改革」なるものの本質を端的に象徴する一事例といつてよい。

したがって今後の課題として、(1)マル優の復活、(2)高額預貯金保有者によるマル優不正悪用に関する管理ならびに罰則規定の厳重な強化、(3)高額の利子・配当所得に対する分離課税（優遇税制）の廃止と総合課税化を要求しなければ

ばならない。

#### 四 法人税について

現行でも、大法人の税負担は不当にいちじるしく軽い。それは前出第12表にみられるとおり、資本金一億円以上もしくは法人所得八〇〇万円以上（税法上の「大法人」）については、税率が一本で、したがって資本金が何百億、何千億円の実際の大法人も資本金数億円の事実上の中小零細法人と同一税率の税負担ですみ、本来適用されてしかるべき累進課税が採用されていないためである。事実上のいちじるしい不公平課税といわなければならない。このうえにさらに大法人には各種の特別優遇措置が施されて、大法人と中小法人間の税負担の不公平が著しく大きくなっている。

（第24表・第4図参照）。

第12表にみられるとおり、「税制抜本改正」では累進制の導入が無視されているだけでなく、中小法人や公益法人にくらべて大法人への税率の大幅引き下げすら予定されている。

したがって、(1)こうした改悪の阻止、(2)大法人所得への累進制導入、(3)中小零細法人ならびに公益法人の税負担軽減、(4)さらには大法人（たとえば資本金で一〇億円ないし五〇億円以上）への外形（資本金、従業員数など）標準課税なし財産（土地・株式）税の導入、(5)外国税額控除制度の廃止もしくは損金算入方式への移行等を要求すべきである。

#### 五 土地・資産税について

近年都心部を中心に地価の高騰が著しいが、地価高騰の基本的理由は、量的・質的に自然的に限定された土地が私有物として商品となっていることにある。しかも、土地という商品のこうした性質上、たとえばルノアールの絵がそう

第24表 租税特別措置の利用状況

	中 小 企 業		大 企 業	
	億 円	%	億 円	%
1. 価格変動準備金	147	17.4	698	82.6
2. 中小企業等海外市場開拓準備金	1,615	73.9	569	26.1
3. 海外投資等損失準備金	79	2.5	3,033	97.5
4. 探鉱準備金	45	5.3	807	94.7
5. 特別償却割増償却	2,177	64.4	1,204	35.6
6. 技術等海外所得の特別控除	3	0.5	567	99.5
7. 試験研究費の税額控除	19	2.6	714	97.4
8. 貸倒引当金	8,430	27.0	22,846	73.0
9. 退職給与引当金	13,897	17.0	68,066	83.0
10. 賞与引当金	13,587	29.4	32,604	70.6

(出所) 「税制の抜本的見直しについての答申」関係資料集 (地方財務協会)  
(原資料は国税庁「法人企業の実態」)

であるように、投機的売買の対象となることにある。したがって、土地・地価問題の根本的解決は、土地が商品として売買されることを原則として廃止すること、すなわち主要な大土地の私有制廃止と社会有化、いいかえれば社会主義社会の実現をおいてほかない。社会主義社会には、いわゆる地価・土地問題は原則として存在しない。ここにも社会主義の体制的優位性が明白に実証されている。

しかし、独占資本による土地買い占めや投機的売買、投機資金融資などによる地価高騰が、固定資産税や相続税の増税や賃貸家賃の引き上げ等、ひいては物価一般の上昇 (ちなみに、わが国の物価指数には地価が算入されていない) となって勤労国民の生活苦をいぢるしく増大するものとなつてはねかえってきている以上、資本主義の枠内でも可能なかぎりの対策を要求しなければならないのは当然であり、また必要である。

(1) 事実上、時価追認となつていく公示価格や路線価格にたいする公的政策的抑制の措置を強化する (その具体的内容については、四野党責任者編『土地問題への提言』アイピーシ刊参照)。

(2) 土地譲渡所得について、現行のように土地の所有期間の長短



第25表 大法人への資産再評価税試算

含み (資産再評価) 益	<p>〔土地〕</p> $447\text{兆円} - 15\text{兆円} = 432\text{兆円}$ <p>時価 簿価 (86年度) 含み益</p> <p>簿価×再評価倍率(修正値) (85年度)</p> <p>上場企業再評価倍率×公示地価上昇率 (86年3月) (87年7.7%, 88年21.7%)</p> $13\text{兆}5,372\text{億円} \times 25.2 \times 1.077 \times 1.217 = 447\text{兆円}$ <p>〔株式〕</p> $249\text{兆円} - 21\text{兆円} = 228\text{兆円}$ <p>時価 簿価 (86年度)</p> <p>簿価×再評価倍率(修正値) (85年度)</p> <p>上場企業再評価倍率×平均株価上昇率 (86年3月) (過去2年間で61.5%)</p> $18\text{兆}5,237\text{億円} \times 8.31 \times 1.615 = 249\text{兆円}$ <p>〔土地〕+〔株式〕=660兆円(計)</p>
資産再評価税	<p>〔土地〕</p> $432\text{兆円} \times 10\% = 43.2\text{兆円}$ <p>(税率)</p> <p>〔株式〕</p> $228\text{兆円} \times 10\% = 22.8\text{兆円}$ <p>〔土地〕+〔株式〕=66兆円(計)</p>

(注) ①簿価は大蔵省法人企業統計の資本金10億円以上の企業(2691社)で計算。

②再評価倍率は日本証券経済研究所の紺谷典子主任研究員らが東京証券取引所一部上場企業(金融・証券を除く)を対象に86年3月に調べたものを修正。

③②の修正には、国土庁発表の公示地価、東証平均株価上昇率を用いている。

(出所) 朝日, 1988. 4. 24

による区別ではなく、上述のいわば政策価格を超える超過所得にたいして、長短を問わず高率の全額課税を行う。

(3)相続税ならびに固定資産税(現行では、土地の種類や性格の区別なく画一的に、前者では超過累進税率が、後者では一律一・四パーセントの税率適用)については、生活上標準的に必要な住宅地(たとえば一〇〇〜二〇〇平方メートル以下)、中小零細業者の事業所用地、一般農家の農業用地等には、原則として非課税とし、他方それ以外の個人・法人が保有する大規模ないし大量の投機的・資本的財産としての土地には、高率の累進課税を適用すべきである。

(4)そのためにも、シャウプ税制における富裕税にみられるように大法人への財産税(土地、株式など資産保有税)の導入が必要である。

(5)また、その一環として欧米なみに、土地や株式の値上がりで膨張した含み資産(時価―簿価)への資産再評価税の大法

第26表 不公平税制是正による増収見込

(単位 億円)

(1)国 税 分	97,000
貸倒引当金繰入限度額の適正化	6,092
退職給与引当金繰入限度額の適正化	22,586
海外投資損失準備金廃止	1,135
原子力発電工事償却準備金廃止	460
特別償却及び割増償却廃止	780
利子少額非課税悪用分の見直し	10,185
郵便貯金悪用分の見直し	2,459
利子所得源泉分離を廃止し総合課税	3,427
少額配当非課税分の見直し	1,221
有価証券譲渡益（キャピタルゲイン）非課税の廃止	9,682
土地の長期譲渡所得の分離課税廃止し総合課税	8,141
受取配当益金不算入廃止	2,112
支払配当軽減制度廃止	2,515
その他（26項目）	26,205
(2)地方税分（国税のはねかえり分および地方税独自の分あわせて 65項目）	64,450
個人住民税	22,107
法人 "	9,000
法人事業税	15,096
固定資産税	16,386
その他	1,861
小 計	161,450
(3)大法人（資本金10億円以上）への財産税の導入※	127,748
土地（時価にたいし税率2%）	116,343
株式（上場676社の保有株式へ税率5%）	11,405
合 計	289,198

(注) ※印は、同会が別に試算した分を筆者が追加したものである。

(出所) 不公平な税制をただす会（1987. 10）

人への導入を求めるべきである。第25表にみられる通り、資本金一〇億円以上の大法人の含み益は、土地四三二兆円、株式二二八兆円、計六六〇兆円に達し、これに仮りに一〇%課税しても六六兆円の税収となる。国債残高の約半分にも相当する額に達する。不公平税制是正と財政再建の一石二鳥である。

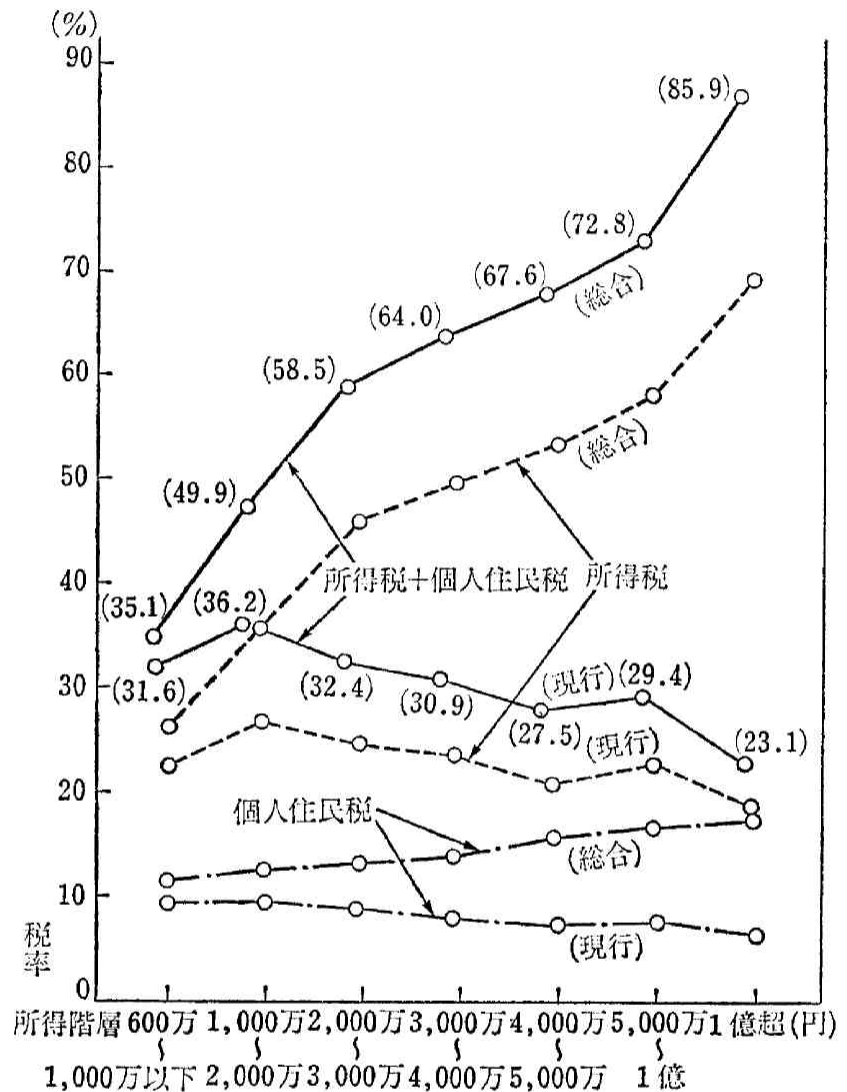
#### 六 不公平税制について

第一に、不公平税制の是正というばあい、(1)税法(本則)の特例としての不公平税制と、(2)税法(本則)そのもののなかに内在する事実上の不公平税制の両者がその対象とされなければならない。不公平税制とは所得税法や法人税法や地方税法等の特例(例外措置)としての優遇税制のみではないということである。上述してきたことにみられるとおり、各種の税法(制)そのもの、あるいは本則そのもののなかにも、多大な優遇税制が組み込まれている。これを見落としたら、不公平税制は「氷山の一角」を捉えたことにしかならない。したがって、不公平税制というばあい、あるいはその是正というばあいには、このように二重の意味において理解しなければならない。

第二に、ブルジョア・マスコミや政府・独占資本の側が不公平税制の象徴のごとくいう九・六・四(ないし十・五・三・二)は、サラリーマン、農民、自営業者という同じ勤労国民内部のそれであって——とうぜんこれも是正すべきだが——第二義の問題にすぎない。第一義的で決定的で最大の不公平は、独占資本(個人・法人)と勤労国民間のそれであることを見失ってはならないということである。そうでなければ、同じく不公平の是正(政府・独占すらいつている)といっても、肝心の鋒先がそれたり、争点がぼかされてしまうからである。

第26表は、不公平税制の是正による税収増見込みの一試算である。ただこれは、上述の二種類の不公平税制のなかのほとんど前者のみで、法人税への累進制導入など後者の分は含まれていない。それでも合計で約二九兆円にも達し、

第 3 図 高額所得における所得階層別税負担率  
(東京都, 1972年所得)



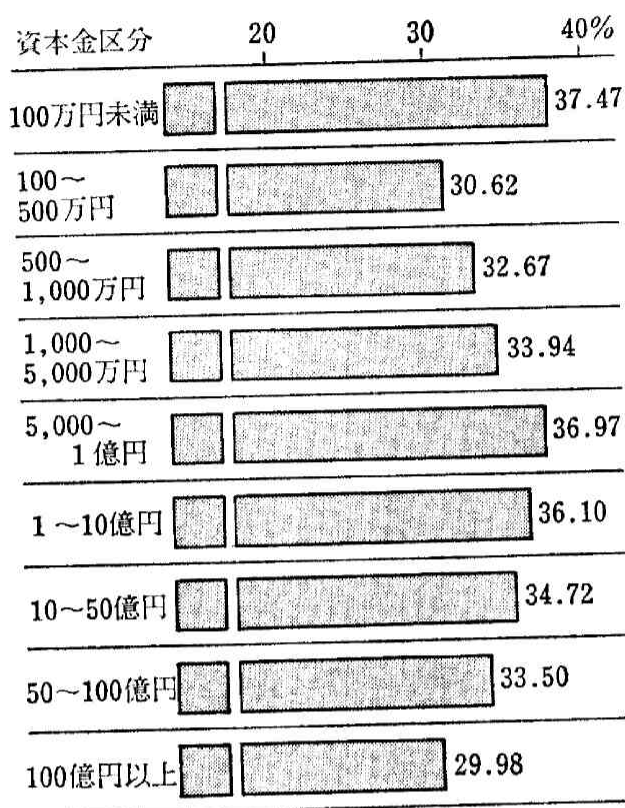
(注) 「総合」とは、優遇措置を廃止して本則どおり総合課税した場合、「現行」とは優遇措置による現実の負担率。美濃部都政下の  
もので古い、優遇措置が温存強化されてきたことを考えれば  
実態は上図と現在も変りないといってよい。

(資料) 東京都新財源構想研究会, 第二次報告 (1973. 12)。

年間予算のおよそ五割強に相当する。大型間接税としての「消費税」の導入で予定されている増収分五兆四、〇〇〇億円（現行間接税の廃止等によるマイナス分を差引けば二兆円）の五倍強にも相当する。

その具体例は第26表にみられるとおりだが、昨今財テクブーム（たとえば八七年度一年間の株売買額は約二九六兆円で史上最高）とまでいわれるなか、巨額に達しているキャピタルゲイン（有価証券売却益）のように当然課税すべきものを原則非課税としたり、長期の土地譲渡所得を分離課税にしたり、各種の準備金や引当金のように、これまた当然課税

第4図 法人税の実質税負担率 (%)



(出所) 国税庁「83年分税務統計からみた法人企業の実態」。

すべき益金ないし所得を過大に費用(コスト)扱いして免税されている。これらの膨大な特例・優遇措置によって、独占資本(大法人、高額所得者)がいかに不当に課税を軽減され、いちじるしい不公平課税となっているかは、第3、4図をみただけでも歴然としている。こうした不公平税制は当然ながら全面廃止されなければならない。

なお最後に、先取りされた租税ともいうべき国債についても一言ふれておかねばならない。国債費は、一九八五年度以降、歳出予算の主要経費中でトップを占めるにいたり、一九八八年度予算で約一兆五、〇〇〇億円にも達している(第15表参照)。そのほとんどが現在のところ利子支払い分で、この巨額な勤労国民の血税が国債保有者(その大部分は独占資本)へ支払われている。一九八三年に西ドイツで、大法人と高額所得者にたいして、無利子の国債を納税

額の5%相当分だけ強制的に割り当てる制度を発足させたことがしめすとおり、支払い利子の全額もしくは一部をカットないしストップさせることも、広義の税制改革の一環として要求すべきであろう。

こうみてくると、税制の“抜本的”改革というのであれば、「消費税」の導入を問題にする以前に、不公平税制の“抜本的”是正こそ先決問題であることが明らかである。それにもかかわらず、改正案における不公平是正はわずかに一兆二、〇〇〇億円(しかも、そのうち三、〇〇〇億円は内容未定)が

予定されているにすぎない（前出第14表参照）。これまでの検討を通じても明らかとなり、独占資本（法人・個人含め）にたいする正当な課税強化により不公平税制を是正すれば、あわせて違憲の軍事費を削減すれば、大型間接税の導入やマル優廃止などまったく不必要であるだけではない。福祉関係経費の削減や農民、中小零細業者等への財政支出カットも不要であり、財政の再建も経済（財源）的にはきわめて容易であることが明らかだといわなければならない。

（一九八八・九・二九）

#### △追 記▽

竹下内閣による消費税法案と税制関連六法案は、政府の公約違反と国民過半数の反対（商業新聞の世論調査にみられるとおり）を押し切って、ほぼ無修正のまま強行採択（一九八八・一二・二四）された。なお、国会での法案の一部修正と消費税導入対策は以下のとおりである（朝日新聞、八八・一二・二四より）。

#### ●株式売却益課税の強化

①株式公開に伴う売却益への課税は、公開後一年以内に売却した場合は申告分離に。公開日で所有期間が三年を超える場合は、利益の半額の課税の対象（創業者利得）。

②〈追加条文〉株式等の譲渡益に対する所得税の課税の在り方については、納税者番号制度の導入問題等所得把握の環境整備の状況、最高税率の水準を含む税率構造全体の在り方及び適切な源泉徴収制度との関連に配慮しつつ、総合課税への移行問題を含め、利子所得に対する所得税の課税の在り方の見直し（四年後）と併せて見直しを行うものとする（納税者番号）。



### ●退職金の減税

控除額（非課税枠）を五割前後引き上げ。高卒三十五年勤続平均で三十四万円の所得税が無税に、大卒は三十年勤続で八十五万円が二十六万円に（大蔵省試算）。八九年一月実施。所得税減税の規模は千三百億円。

### ●寝たきり老人を抱える家庭への減税

特別障害者の控除など数種の控除を受けられる。特別控除は十万円増。控除額は百二十万円（現行八十万円）に。おじなどの寝たきり老人と同居、あるいは寝たきり老親を施設に入れている家庭、障害のある子どもがいる家庭などの扶養控除も引き上げ。八九年一月実施。減税規模は百億円。

### ●中小業者への特例見直し

消費税の中小事業者の事務負担等に配慮した諸措置については、納税者の事務負担、消費税の円滑かつ適正な転嫁の実現の状況、納税者の税負担の公平の確保の必要性等を踏まえ、消費税の仕組みの定着状況等を勘案しつつ、その見直しを行う。

### ●執行の弾力的運営

〈追加条文〉国税当局は、一九八九年九月三十日までは、消費税になじみの薄いわが国の現状を踏まえ、その執行に当たり、広報、相談及び指導を中心とした弾力的運営を行う。

〈具体的内容〉①各種届け出書の提出期日は八九年九月末までに延期。

②九月末までは、広報、相談、指導を中心に税務を執行。計算誤りなどは加算税をとらない。

③九月末までに支出される経費は、原則として現在の勘定科目のままで消費税の計算ができるよう措置する。九月末までの売り上げ、仕入れについては、帳簿の記載事項を簡略化。

④ 通信販売、書籍など、予約ずみの取引には配慮をする。

⑤ 九月末以前に期限が来る事業者の申告、納付期間を九月末まで延期。

⑥ 個人事業者の申告、納付期限を三月末に変更。

### ●消費税の転嫁義務の明確化

税制改革法案一条に「事業者は、消費税の円滑かつ適正な転嫁が行われるように努めるものとし……」などとあるのを「消費税を円滑かつ適正に転嫁するものとする」などへ。

### ●消費税の逆進性の緩和対策

低所得者向けに負担増の緩和対策をとる。

① 一万円ずつの福祉一時金を約五百七十万人に支給。対象者は老齢福祉年金受給者、児童扶養手当受給者、市町村民税非課税世帯の七十歳以上の人、生活保護受給者など。約五百二十億円。

② 在宅の寝たきり老人のいる低所得世帯（市町村民税非課税世帯）に五万円ずつの介護一時金を支給。約二十万世帯で約百億円。

③ ホームヘルパーを養成する在宅介護振興基金（百億円）。

④ 八九年度の物価上昇分は九〇年度の年金の物価スライドに反映させる。

### ●中小企業などへの対策

① 商工団体の記帳代行業務オンライン化を助成。

② 企業が事務用コンピュータを導入する場合の低利融資と債務保証負担の軽減。

③ 商店街活性化助成など。

- ④ コンピューターソフトウェアの開発費用の一括損金算入、電子レジスターを取得した際の減価償却の特例新設。

### ● 石油業界対策

石油諸税と消費税の二重課税を調整。

- ① 関税割当制度の見直しを含む原重油関税の引き下げ。約三百億円。
- ② 国産ナフサ、農漁業用A重油に対する石油税の免除。約二百三十億円。
- ③ 軽油引取税を消費税の課税対象から外す。約二百億円。
- ④ 石油備蓄タンクの修繕引当金を認める。約百億円。
- ⑤ ガソリンスタンドの設備の耐用年数短縮。約五十億円。
- ⑥ ガソリンスタンドなど流通業界活性化のための基金創設など。約百五十億円。